

# 自動運転車両を利用した 地域の持続的な交通サービスの 導入を推進

自動運転技術は、高齢者等の移動制約者の増加や深刻化する職業ドライバー不足など、多くの社会的課題の解決に期待されています。自動運転技術を活用した交通サービスを広く市民の皆様にご覧いただくための体験試乗会や実証実験の実施、実運用に向けた計画立案導入支援等を行います。

## ○ 地域の移動の課題を解決する持続可能な交通サービスの提供

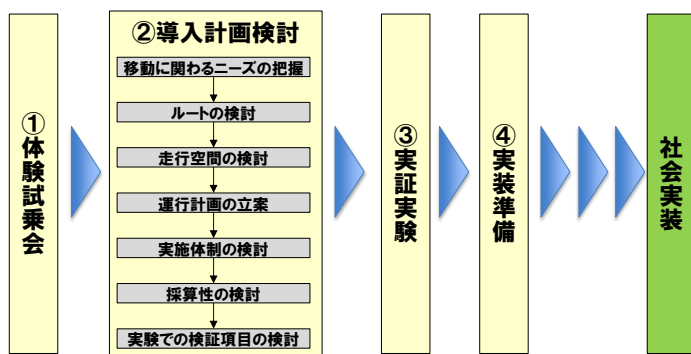
国は、無人自動運転サービスの実現と普及に向けた新たなロードマップの中で、2025年度を目途に高速道路や生活道路などの少なくとも40カ所以上で、レベル4(高度運転自動化)の自動運転サービスを普及させる計画としています。日本のさまざまな場所・道路で自動運転サービス導入を推進しています。地域の課題やニーズや目的に合わせた新たな移動サービスとしての有効性を検証し、持続可能な交通サービスとして導入することが重要です。



## ○ 自動運転サービスの社会実装までの流れ

弊社では実証実験の運営実績や自動運転車両メーカーと連携して、導入計画検討から体験試乗会や実証実験の支援まで社会実装に向けてサポートします。

地域住民の利用促進を図るためには、乗車のハードルを下げる工夫が必要です。まずは実証実験を実施し、乗車体験いただくことで参画しやすい雰囲気をつくり、本格導入に向けて準備を行います。



お問い合わせ



本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館  
TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011





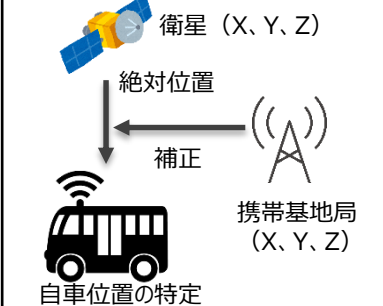
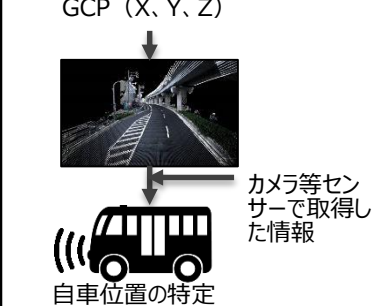


本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館  
TEL 03-6311-6641 FAX 03-6311-6642

## ○ 自動運転を補助する路車連携技術について

自動運転車両の走行には、自車位置を高精度で特定し、車両を制御する技術が必要です。

- ・自動運転車両には、車に搭載したシステムだけで自己位置特定と周辺環境認知が可能な「自律型」と、外部と通信を行い自己位置を把握しながら走行する「路車協調型」があります。
- ・「自律型」は、カメラやレーダーなどの車載センサーのみを使って自動運転が可能になるため、コストを抑えられることができます。
- ・「路車協調型」は道路側のインフラや高精度GPSなどを使い、常に路車で連携しながら走行することで、より安全な自動運転を実現します。

	路車協調型		自立型	
手法	電磁誘導線・時期マーカ等		高精度GPS	高精度3次元地図
車両例				
自車位置特定方法	 <p>電磁誘導線      磁気マーカ</p> <p>自車位置の特定</p>		 <p>衛星 (X, Y, Z)</p> <p>絶対位置</p> <p>補正</p> <p>携帯基地局 (X, Y, Z)</p> <p>自車位置の特定</p>	 <p>GCP (X, Y, Z)</p> <p>カメラ等センサーで取得した情報</p> <p>自車位置の特定</p>

## ○ 自動運転サービス導入に関する実績例

弊社では、地域課題の異なる様々な地域において、人流・物流の確保のため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの導入を目指した実証実験の企画・実施・評価などを実施しています。



### ■ 業務実績例

- ・道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験支援業務 (国土交通省省熊本河川国道事務所)
- ・平成 29 年度自動運転サービス実証実験支援業務 (国交省飯田国道事務所)
- ・平成 30 年度岐阜国道自動運転サービス計画検討業務 (国交省岐阜国道事務所)
- ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第2期 / 自動運転 (システムとサービスの拡張) (NEDO)
- ・次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験実施業務 (呉市)
- ・令和 2 年度臨海副都心における自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に向けた検討調査委託 (東京都港湾局)